



### 有限責任監査法人トーマツ

〒108-6221 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟

説明書類および本誌は、Webページでもご覧いただけます。

[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)

トーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

## 目次

- 1 トップメッセージ
- 2 有限責任監査法人トーマツについて
  - <法人概要>
  - <ガバナンス>
  - <財務状況>
- 6 品質管理に対する取り組み
- 8 高品質な会計監査業務の実施
- 9 企業や社会から求められる「人材の育成」
- 12 持続可能な社会実現のために
- 14 トーマツグループについて
  - <サービス>
  - <インダストリー>
  - <地域 (グローバル)>
- 18 総合力を活かしたサービス
- 20 トーマツグループ業績
- 21 デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは

## 編集方針

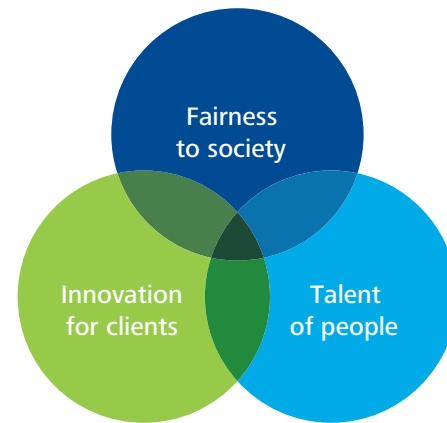
2009年に有限責任監査法人の登録を契機として、より積極的なディスクロージャーを行うためアニュアルレビューの発行を開始しました。ステークホルダー（利害関係者）の皆様にとーマツグループをより良くご理解いただく一助となれば幸いです。

## 主なステークホルダー



## 経営理念

トーマツグループの社員・職員は、いかなる局面でも経営理念を参照し、経営理念に忠実な行動を行うことが求められています。



## Fairness to society

**経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する**  
プロフェッショナル・ファームとして独立性を保持し、グローバルな視野に立って与えられた責任と役割を誠実に果たす。

## Innovation for clients

**クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する**  
多様化するニーズに応えるため、総合力を発揮できる組織を構築し、創造的で先見性に富んだサービスを提供する。

## Talent of people

**各人の個性を尊重し能力を発揮できる生きがいのある場を創り出す**  
プロフェッショナルとして自らを鍛え、磨き、チームワークを守る一人ひとりが、生きがいを手にし、豊かな生活を実現する。

## トップメッセージ

2014年はアベノミクスによる日本経済の盛り上がりが見え始める中、4月に行なわれた消費税率の引き上げにより、先行き不透明な状況が続いています。円安により企業業績が改善する中で、総力をあげたアベノミクスの成長戦略の実践が、国、自治体及び民間企業それぞれのレベルで期待されています。

しかしながら、本格的な回復基調に入れない経済環境下において、経営リスクの回避と成長を目的とした日本企業の海外進出は引き続き増加傾向にあり、海外でのM&Aや新興市場でのビジネス展開を進め、新たな収益の軸足を海外に求める戦略を加速しています。

そのため日本企業が直面する課題もボーダレス化しており、日本国内だけで通用するソリューションでは期待されるレベルに到底達しません。

トーマツグループはグローバルに高品質なサービスを提供できる体制をDTTLとともに作り上げており、日本企業と歩調を合わせて、グローバルに活躍の場を広げ、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務等のフィールドを軸に、クロスボーダー、クロスビジネスファンクションの知見を活かし、多くの高度な課題に取り組んでいます。今後もさらなる課題解決のため、DTTLとのグローバルネットワークにますます磨きをかけてまいります。

トーマツには日本の資本市場における信頼を監査という立場から確保するという大きな使命があります。日本の資本市場の信頼が揺るげば、日本経済の成長、日本企業の信頼にも影響します。日本企業がグローバル企業として成長するためにも日本の資本市場に対する信頼は欠かせません。監査は私たちの信頼の基盤であり、その品質管理体制を整備・運営強化していくことは勿論のこと、監査プロフェッショナル一人ひとりに対して品質管理に関する高い意識を醸成する取り組みを継続してまいります。

また、グローバルに展開する企業のみならず、日本経済の成長戦略に沿った支援やミドルマーケットの発展を支えることも、日本経済の発展に寄与することだと認識しています。今年も株式公開する企業数は堅調に推移しました。上場企業が増えることは企業の成長を促し、日本経済の活性化につながるものとして歓迎すべきことです。トーマツグループは、引き続き新規上場企業が市場の信頼を得て、持続的な成長が可能となるよう支援いたします。

そのためグローバルにも国内においても高品質なサービスを提供するためにプロフェッショナル人材の育成は欠かせません。今年度、本部経営機能を担う新品川オフィスに併設して、「プロフェッショナルラボ(東京)」という研修施設を開設いたしました。従来の人材育成制度を見直し、内容のみならず環境においてもより実践的にプロフェッショナルを育成するに相応しい体制を整えました。今後はさらなる人材育成の強化を推進し、より高度な課題の解決に応えられる価値の高い人材をトーマツグループとして育成・輩出していく覚悟です。

私たちトーマツグループは、日本経済及び日本企業の発展に貢献するために、品質を重視する文化を堅持し、監査によって資本市場の信頼に応えてまいります。また、グループをあげてグローバル市場や自己革新に挑む日本企業を支援するとともに、社会課題に対する取り組みや日本経済を牽引する提言を実施することで、日本企業さらには日本経済の成長に貢献できるように努力してまいります。



CEO兼包括代表

天野 太道

# 有限責任監査法人トーマツについて

## <法人概要>

有限責任監査法人トーマツは、日本初の全国規模の監査法人として1968年に設立されました。現在は、監査、エンタープライズ リスク サービス、株式公開支援、財務調査等を提供する日本で最大級の会計事務所のひとつです。国内約40都市に約3,000名の公認会計士を含む約5,400名の専門家を擁し、経済社会の健全な発展のために、日本全国でさまざまな業種の多国籍企業及び日本企業等にサービスを提供しています。

## 国内事務所所在地

主たる事務所 東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティ

その他の事務所 札幌、仙台、盛岡、福島\*、新潟、さいたま、高崎\*、千葉、横浜、長野、松本\*、金沢、福井\*、富山、静岡、浜松\*、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、滋賀\*、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、北九州\*、福岡、大分、熊本、長崎\*、宮崎\*、鹿児島、那覇

\* 連絡事務所

資本金 866百万円(2014年9月末日現在)

## 沿革

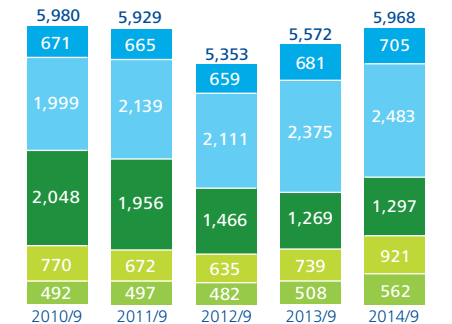
- 1968年 5月 等松・青木監査法人設立
- 1975年 5月 トウシュ ロス インターナショナル(TRI)へ加盟
- 1986年10月 名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
- 1990年 2月 デロイト ハスキンス アンド セルズ インターナショナルとトウシュ ロス インターナショナルが合併。国際名称を「デロイト ロス トーマツ インターナショナル(現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(DTTL))」\*に変更
- 名称を「監査法人トーマツ」に変更
- 2009年 7月 有限責任監査法人へ移行し、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更

\*各国のプロフェッショナルファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社です。詳細は、21 ページ「デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは」をご覧ください。

## 人員数 (2014年9月末現在)

社員	公認会計士	567
	特定社員	138
職員	公認会計士	2,483
	公認会計士試験合格者等	1,297
	その他専門職員	921
	事務職員	562
合計		5,968名

## 人員数の推移



■ 社員\*1 ■ その他専門職員\*2  
 ■ 公認会計士(職員) ■ 事務職員  
 ■ 公認会計士試験合格者等(会計士補を含む)

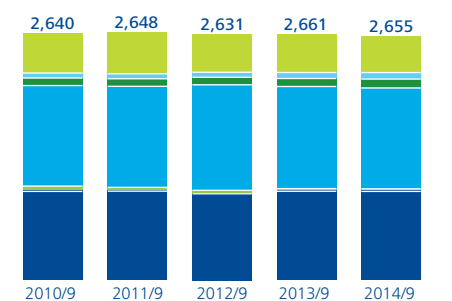
(注) \*1 関係会社のパートナー兼務者を含む  
 \*2 論文試験科目合格者および短答式試験合格者を含む

## 監査証明業務

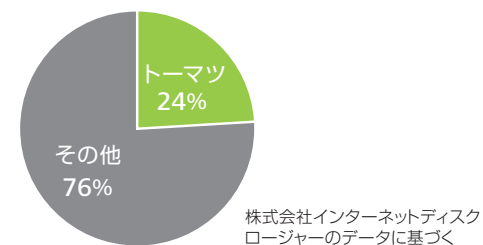
監査関与会社数 3,587社 (2014年9月末現在)

業務種別	社数(社)
金商法・会社法監査	957
金商法監査	18
会社法監査	1,093
学校法人監査	83
労働組合監査	61
その他の法定監査	443
その他の任意監査	932

## 法定監査関与社数推移



## 全上場企業に占めるシェア



## 非監査証明業務

非監査関与会社数 3,480社 (2013年10月~2014年9月)

トーマツは経済社会及びクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務調査、デューデリジェンス、内部管理体制構築支援のためのシステム監査等、幅広い財務関連サービスの提供に努めております。

## <ガバナンス>

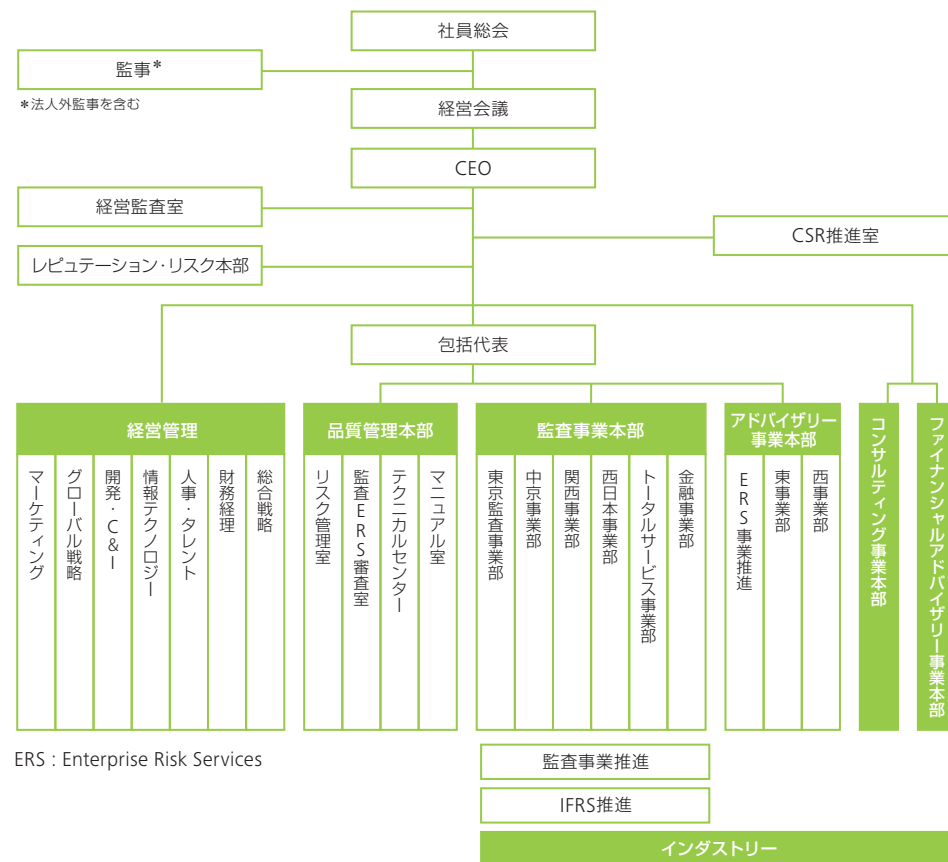
有限責任監査法人トーマツは、社員総会を最高意思決定機関としていますが、迅速かつ適切な意思決定を容易にするため、経営意思決定機関として経営会議を置き、通常の法人経営に関する事項は、経営会議において決定しています。

法人の経営執行は、グループ全体の最高経営責任者であるCEOの指揮の下、監査法人の責任者である包括代表が行っています。法人の日常業務については、経営意思決定を受けて、CEOに指名された所管の執行役が担当しています。

また、CEO、包括代表及び執行役の職務執行を監督するため監事3名を選任し、うち1名は法人外監事としています。さらに、CEO直轄の経営監査室を設置しています。

CEO、包括代表、経営会議議長、経営会議メンバー及び監事は、推薦規則に基づき候補者を選出し、社員による信任投票を経て、社員総会の承認により選任しています。なお、経営会議メンバーの任期は3年間です。

## 有限責任監査法人トーマツ組織図 (2014年9月現在)



## <財務状況>

当期(2013年10月1日～2014年9月30日)の有限責任監査法人トーマツの決算につきましては、次のとおりです。なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約貸借対照表

2014年9月30日現在

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>36,388</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>16,939</b>
現金及び預金	17,446	未払金	4,687
業務未収入金	11,399	前受金	4,988
前払費用	2,026	短期借入金	200
繰延税金資産	1,270	預り金	3,387
短期貸付金	2,083	賞与引当金	1,357
その他	2,177	その他	2,318
貸倒引当金	△16	<b>【固定負債】</b>	<b>9,835</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>15,140</b>	預り保証金	1,919
有形固定資産	2,677	退職給付引当金	5,942
無形固定資産	2,849	その他	1,973
投資その他の資産	9,612	<b>負債合計</b>	<b>26,775</b>
関係会社株式	1,343	<b>(純資産の部)</b>	
敷金及び保証金	5,625	<b>【社員資本】</b>	<b>24,753</b>
保険積立金	27	資本金	866
繰延税金資産	2,218	資本剰余金	3,326
その他	470	利益剰余金	20,560
貸倒引当金	△73	<b>純資産合計</b>	<b>24,753</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,528</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>51,528</b>

## 要約損益計算書

自 2013年10月1日  
至 2014年9月30日

科目	金額
<b>業務収入</b>	<b>86,546</b>
<b>業務費用</b>	
人件費	66,410
人材開発費用	1,460
ファシリティ費用	5,576
情報システム及び通信費	2,706
海外活動関連費用	2,572
その他業務費用	5,494
<b>営業利益</b>	<b>2,324</b>
<b>営業外収益</b>	<b>583</b>
<b>営業外費用</b>	<b>31</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,876</b>
<b>特別利益</b>	<b>17</b>
<b>特別損失</b>	<b>37</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,855</b>
法人税、住民税及び事業税	400
法人税等調整額	1,115
<b>当期純利益</b>	<b>1,340</b>



# 品質管理に対する取り組み

トーマツグループは経営理念として「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」を掲げ、常に品質を重視した業務運営をすることで、最も信頼されるプロフェッショナルファームを目指しています。

## 品質管理体制

トーマツのコア業務である監査業務は高度に社会性を帯びた業務です。その業務を適正に行うために、監査法人の品質管理体制に関する最終的責任を負っている最高経営責任者（CEO）の指揮のもと、契約の締結から監査報告書の発行に至る監査の全プロセスにおいて品質管理の方針、手続を整備し、運用しています（参照：右図）。企業会計審議会の「監査に関する品質管理基準」に準拠すると共に、全世界のデロイトメンバーファームが遵守すべき基本的な方針やルールを定めたDPM（Deloitte Policies Manual）に沿ったマニュアル等に基づき、全世界共通の高品質な監査業務の提供を実施しています。

なお、監査業務以外（含むコンサルティング）の業務についても、上記DPMに基づいたマニュアル等を策定・運用し、高品質なサービスを提供しています。

## コンプライアンス（独立性・職業倫理の確保、インサイダー取引防止、情報管理等）

コンプライアンスガイドラインを整備し、「覚えるコンプライアンス」ではなく「考えるコンプライアンス」の浸透を図っています。また、外部からの通報も可能なコンプライアンス・ホットライン（トーマツ内及び顧問弁護士事務所の専用回線）を設置し、コンプライアンス違反の早期発見と防止に努めています。

### 独立性・職業倫理の確保

トーマツでは、公認会計士法、日本公認会計士協会会則及び倫理規則等の職業規範等を念頭に置き、職業的専門家としての誇りを常に持って職務を行うことを徹底しています。独立性については、株式等の保有に関するモニタリングシステムへの登録や、独立性に関する内部検査、年次確認といった手続を実施し、その確保を図っています。

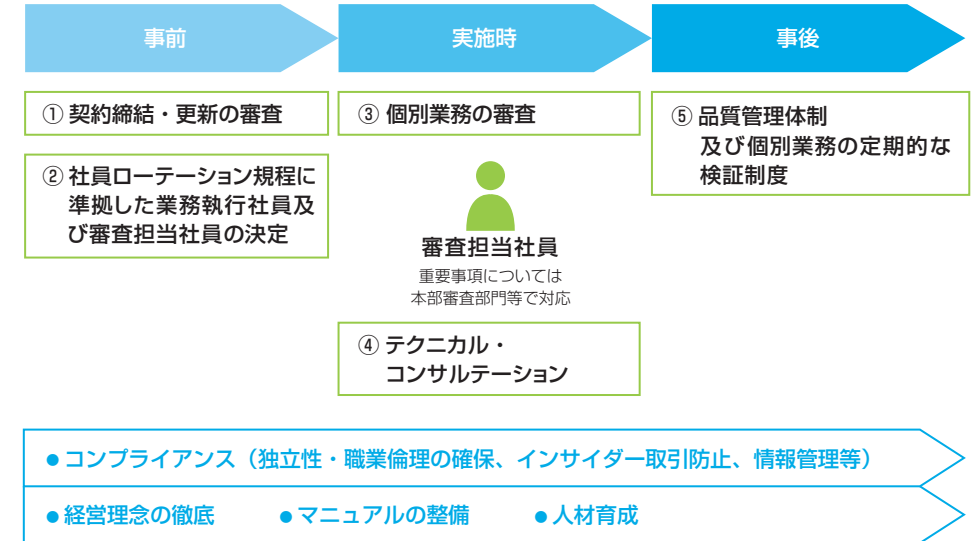
### インサイダー取引防止

「インサイダー取引防止規程」を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらに最高経営責任者（CEO）から、社員及び職員に対し必要に応じて注意喚起を行っています。

### 情報管理

トーマツは、クライアントからお預かりしている情報の大切さを十分に認識し、社員及び職員に対する情報保護の教育や研修などを通して、情報の適正な管理を徹底しています。さらに、VDI（仮想デスクトップ）の導入により情報保護を更に強固なものとしています。

## 監査業務の品質管理体制



### ①契約締結・更新の審査

所定の規程に従い、監査リスクを評価し、独立性及び利害関係に問題ないことを確認した上で契約を締結しています。

### ②社員ローテーション規程に準拠した業務執行社員及び審査担当社員の決定

公認会計士法等に準拠する内部規程を定め、業務の専門性を勘案して決定しています。

### ③個別業務の審査

監査を含めた全ての意見表明業務に審査担当社員を指名し、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場から客観的な視点で業務に係わる審査を行うことにより、品質の確保に努めています。加えて、特に重要な事項については品質管理本部監査ERS審査室等にて対応しています。

### ④テクニカル・コンサルテーション

会計・監査上の諸問題のための品質管理本部テクニカルセンター及び監査ERS審査室（相談窓口）やデロイトのグローバルネットワークを活用しています。

### ⑤品質管理体制及び個別業務の定期的な検証制度

デロイトの指揮の下で、毎年、各メンバーファームの品質管理体制や個別監査業務等がDPM等に準拠して整備・運用されているかについての定期的な検証が実施されています。

# 高品質な会計監査業務の実施

トーマツは高品質な会計監査の実施を通じて、クライアントの投資家に対する適切な財務報告責任の遂行やガバナンス向上に貢献し、資本市場の健全な発展に寄与いたします。

## グローバル監査責任者による統合された監査業務実施体制

クライアントの直面する経営環境の変化やビジネス上の課題を踏まえた的確な会計監査業務を遂行するために、デロイトではグローバル監査チームの責任者の指揮のもと、国やファンクションを超えたシームレスな業務提供を行うチーム体制を構築する制度があります。これにより、監査チームはデロイト及びトーマツグループのインダストリーの知見やグローバルネットワークを最大限活用し、クライアントの財務報告やガバナンス等に関する課題に対して早期に対応することが可能となっています。

## 全世界で一貫した高品質な業務提供を可能とする先進的テクノロジー

全世界で一貫して適用されているデロイトの監査手法・システム・専門的ナレッジは、クライアント固有の状況と複雑性に柔軟に対応できます。クライアントのグローバルビジネスと関連する内部統制の徹底的な理解に焦点を当てる会計監査業務の実施により、適切なリスク評価とクライアントへの洞察の提供が可能となります。

## Engagement Management System(EMS)

トーマツは、他法人に先駆けて90年代より全世界のデロイト共通の監査システムを使用してきました。現在使用している最新のEngagement Management System(EMS)は、以下の特徴により、監査チームの効果的・効率的な監査を強力に支援します。

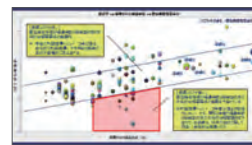


\*EMS 監査ステータス・ダッシュボード

- グローバル監査における各関係会社ごとの監査関連リスク情報の一元管理
- クライアントの規模、インダストリー及び重要なリスク領域に対応した最新ナレッジの利用
- 監査の進捗に関する情報をリアルタイムに管理する監査ステータス・ダッシュボード\*の利用

## Audit Analytics(オーディット・アナリティクス)

Audit Analyticsは、監査先の取引データを様々な属性情報や外部データと組み合わせることで分析・可視化し、経験則では捉えられない相関や傾向、推移を識別して効率的かつ効果的な監査を実施するデロイトの先進的な手法です。トーマツでも様々な局面における適用方法を多数開発しています。



Audit Analytics 分析結果例

例えば、年間取引全量を一度に分析・可視化し、リスク識別から検証対象取引の選定までを一貫して行うことにより、特異な傾向や例外を個別取引までブレークダウンして識別・検証し、大多数の定型取引に対して効率的な手続を実施します。

# 企業や社会から求められる「人材の育成」

## 高品質なプロフェッショナルサービスをいかに発揮するために

### 人材育成の基本理念

トーマツの人材育成の基本理念は、経済社会からの要請に真摯な姿勢で対応し、高品質なサービスを提供する、信頼性の高いプロフェッショナルを育成・輩出するというものです。この実現のために、一人ひとりの経験や能力、求められる専門性に応じた多様なカリキュラムを用いて、知識やスキルの獲得にとどまらず、健全な経済社会の発展に貢献しようという高い志をも兼ね備えたプロフェッショナルの育成に取り組んでいます。

## — 人材の育成とそのサイクル —

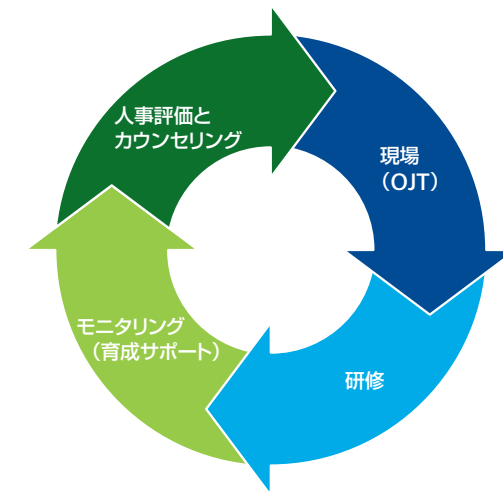
### 多様な人材の活用を支える仕組み

#### 人事評価とカウンセリング

評価は、デロイト全体で用いられている基準に準拠した項目を用いて実施し、グローバルレベルで求められる資質・能力の共通化を心がけています。また、その結果を活用してカウンセリングを実施し、今後どのような点を伸ばすべきかについてフィードバックを行っています。

#### 現場(OJT:On-the-Job Training)

人材育成の中心的位置を占めるのが、実務を通じてのOJTです。そのため、各人がプロフェッショナルとしての能力を遺憾なく発揮できるよう、必要な経験を積むための人材配置を心がけるとともに、実際の業務を行う中で、上位者から下位者に対して、育成の基礎となる指摘やアドバイスを積極的に行っています。



#### モニタリング(育成サポート)

プロフェッショナルとしての成長をより促進するため、様々な取り組みが各現場で実施されています。先輩と後輩がペアとなり、後輩の業務状況の確認や今後の成長に資するアドバイスの中長期的に実施する「アセッサー制度」を導入し、各自の経験等のデータベースを進める等、効果的な成長の支援に取り組んでいます。

#### 研修

サービスに直接結びつく専門知識に関わる研修はもちろんのこと、クライアントとのコミュニケーションの向上に資するワークショップ形式の研修を積極的に展開、実施しています。目的に合わせ、体験型・参加型の研修や、e-Learning(研修受講システム)などの多様な研修形態により、個人のニーズに応える学習環境を提供しています。

## 経験を活かした人材の育成

トーマツは、多様化する社会やクライアントのニーズに応えるため、総合力を発揮できる組織を構築し、創造的で先見性に富んだサービスの提供を目指しており、これら活動の基礎となるものは人材です。そのためには、組織を活かす構成員一人ひとりが専門性を磨き、最善のサービスを提供することが私たちの責務であり、社会的使命であると考え、それを担う人材の育成に取り組んでいます。

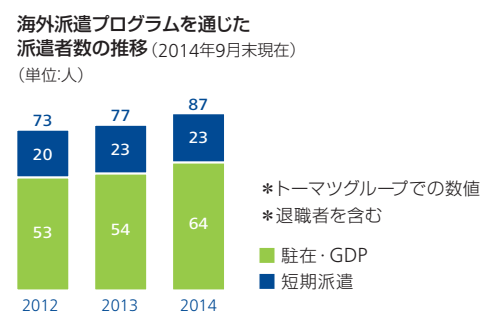
### — 多様な人材を育成・輩出する多彩なプログラム —

#### グローバル対応力の強化

海外展開を拡大する企業等が抱える課題を解決するために、グローバルな視点で考え、行動できる人材を育成することを目的に、駐在をはじめ、海外への派遣を戦略的に展開しています。海外での実務経験を経て、プロフェッショナルとしての自覚と責任感を持ち、人間的にも見識・信望が厚く、主体的に判断し自立的に行動する人材の育成に努めています。

#### 海外派遣プログラム

企業のグローバル化に対応できる人材を安定的・継続的に輩出することを目的に、デロイトと共同で日本の研修プログラム等を開発するとともに、派遣プログラムとして、「海外駐在員制度(4年程度)」、「GDP研修制度(2年程度)」、「短期派遣制度(数カ月程度)」などを整えています。海外派遣プログラムを通じて、世界各国のメンバーファームと相互の人材交流を行うことにより、グローバルでのサービス提供を可能とする体制づくりを図っています。各国で得た知識やネットワーク、異文化経験を意欲的に活かし、企業の海外展開をサポートできる人材の育成に努めています。



## 人材育成を視点とした人事異動

### ファンクションを超えた協働を実践

トーマツグループとして、優秀な人材の育成・活用を図るとともに、監査だけではなくファイナンシャルアドバイザーやコンサルティング、税務といったファンクションを超えた協働を実践できる人材を育成するために、転勤、部門異動を積極的に進めています。また、幅広いニーズに加え、より専門的なニーズに応えるため、インダストリーに精通した人材の育成も強化しています。

## 外部機関での貢献

### 広い世界で専門性を発揮

様々な企業や各種団体に出向し、その中の一員として専門性を活かし貢献することは、人材育成の観点からも貴重な経験を積む機会であるとともに、経済社会の持続的発展にも寄与することになると考えています。

主な出向先には、事業会社(商社やメーカー等)、官公庁、金融機関、日本公認会計士協会(JICPA)、企業会計基準委員会(ASBJ)などがあります。

### ダイバーシティ推進による新たなイノベーション

多様な人材の個性と能力を尊重し、異なる成長モデルに応じた働き方をサポートすることを目的に、2013年1月「ダイバーシティ推進室」を設置しました。社員・職員がいきいきと働ける職場を実現し、経済社会の変化に対応できる柔軟で強固な組織になることを目指し、多様な働き方の推進、女性の活躍支援等に取り組んでいます。

### 全国「TWinプロジェクト」活動

仕事も熱心に、またプライベートも充実したWin-Winな生き方の支援を目的に組成された、任意メンバーによる参加型のプロジェクトにより、全国で様々な社内イベントや活動が行われています。プロフェッショナルとしての最適なパフォーマンスを発揮できる組織を実現するため、情報や意見を交換できる場として積極的にコミュニケーションが図られています。



### 監査法人初となる次世代認定マーク「くるみん」を取得

法律で定められた内容を上回る育児休業制度の整備や次世代育成支援、ワークライフマネジメント促進に向けた社内啓蒙活動等を積極的に行ったことから、子育てサポート企業として厚生労働省により認められ、2013年7月17日付で、監査法人で初となる次世代認定マーク「くるみん」の取得に至りました。

### キャリア大学—講座提供—(次世代育成支援)

2014年8月、公認会計士や監査法人により関心を持ってもらうため、多くの事業会社や官公庁とともに昨年に続き「キャリア大学」に講座を提供しました。

開催日当日は、全国から集まった数十名の大学一・二年生を対象に、トーマツの講座を開き監査法人や会計士の知識に加え、模擬監査による実践的なケーススタディや、キャリア選択に必要なフレームワークの検討(dream school)に取り組んでもらいました。

(キャリア大学:企業が大学生に講座を提供する教育貢献の一環)





# 持続可能な社会実現のために

トーマツグループはプロフェッショナルファームとしてその経営理念に基づき社会の発展に貢献します。互いに個性を尊重し多様な人材が協働を通して自らの総合力を高めること、倫理的な行動を率先・奨励すること、学識と文化の発展を図ること、さらに環境への配慮を促進することにより貢献します。人材の育成、クライアントに対するサービスの提供、環境に配慮した法人運営の推進、地域・社会への貢献と参画を通してこれらを実現していきます。

## トーマツグループのCSR方針



## 東日本大震災からの復興に向けて

仙台事務所を拠点に復興支援室を立ち上げる他、教育に関する支援に焦点を当て、東日本大震災被災遺児育英募金の募集を行うなど、長期的な視野に立って被災地の復興支援活動に取り組んでいます。職員有志による南三陸町復興応援ツアーの実施や、オフィス内外で回収した書籍の売却代金を南三陸町図書館へ寄付する取り組みも行っています。2014年9月に開催した「デロイトトーマツ金融ビジネスセミナー2014」では、岩手・大船渡津波伝承館のご協力のもと、即売会を行い、参加者の皆様にご好評いただきました。



## 地域の環境保全活動

全国約40都市において地域に密着したサービスを提供しているトーマツグループでは、各地域の環境保全や美化も重要な社会貢献活動と位置づけています。創立40周年を記念して始めた「トーマツの森」と名付けた森林保護活動を群馬、愛知、和歌山で展開し、オフィス周辺の清掃活動や花壇整備の他、地域の河川敷の清掃活動などを定期的に行っています。



## 専門性を生かした教育支援

人材が財産であるプロフェッショナルファームとして、次世代の育成という観点から教育支援活動を行っています。将来を担う若者の教育支援に積極的に取り組み、経済教育団体の提供するプログラムへの講師派遣や中高生のオフィス見学受け入れなど、キャリア教育サポートにも注力しています。



## 障がい者雇用の推進

トーマツチャレンジド株式会社（特例子会社\*）の運営を通じて、障がい者の雇用や能力の活用を推進しています。また、ヘルスキーパー制度の導入により、視覚障がい者の雇用を実現し、ランチタイム手話講座の定期的な開催を通じて、聴覚障がい者の理解促進に努めるなど、トーマツグループ各社でどんな障がいがある方でも活躍できる職場作りに取り組んでいます。



\*「障がい者の雇用の促進等に関する法律（障がい者雇用促進法）」に基づく

## NGO・NPOの活動を支える

FITチャリティ・ランへの参加を通じて、意義ある社会貢献活動を行っているものの、その活動資金が必ずしも十分でない団体を支援しています。また、プロボノ活動として、社会的課題の解決に取り組む非営利団体の運営を支援することを目的に、専門性を生かしたサービスを無償で提供しています



## 復興支援室の取り組み

震災後、人口減少・経済圏縮小という社会的課題が深刻化した東北は、日本の10年後の未来を映し出しているといえます。主体的に復興支援に取り組むことは被災3県（岩手・宮城・福島）全てに事務所を有するトーマツに与えられた社会的使命であり、被災地企業と被災地経済の復興・成長に貢献すべくプロフェッショナルファームとしての知見を生かしたサービスを提供しています。新メニューや商品開発につなげることを目的とした、飲食店や一流シェフと三陸の生産者・水産加工会社とのマッチングイベント「三陸おせっ会」は、被災地及び全国の多くの事業者と深くお付き合いのあるトーマツだからこそできたイベントと自負しています。



トーマツグループ全オフィスにおけるエネルギー使用によるCO<sub>2</sub>排出量 (単位:トン)



2010～2013年度の集計期間は、各年の6月～5月。2014年度の集計期間は4月～3月。



# トーマツグループについて

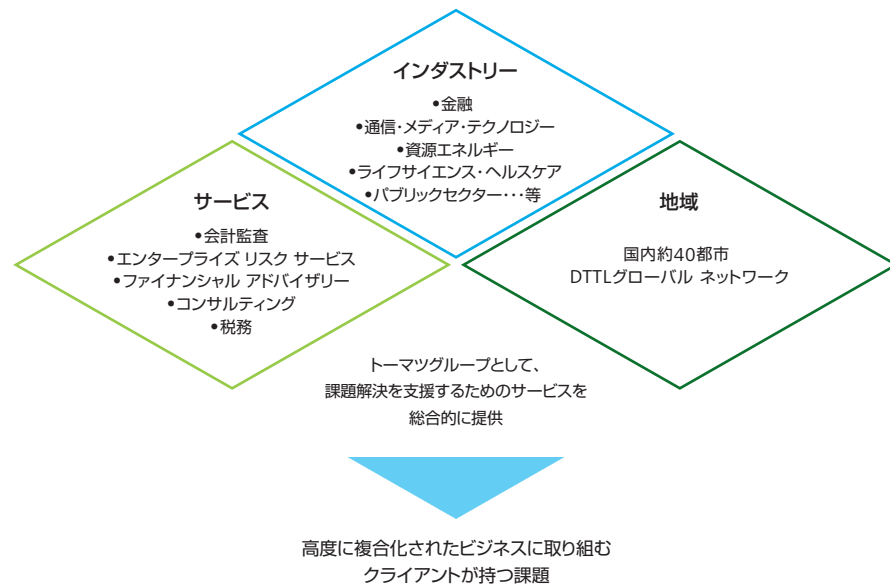
トーマツグループ\*1は日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(DTTL)\*2のメンバーファーム及びそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング株式会社、デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザリー株式会社及び税理士法人トーマツを含む)からなる日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループです。多様化するクライアントのニーズに応えるため、グループ各社が専門性を磨くとともに、密接に連携することで、トーマツグループの叡智を結集したサービスを総合的に提供します。

\*1 トーマツグループ一覧については、20ページをご覧ください。  
\*2 デロイトトウシュトーマツ リミテッド(DTTL)については、21ページをご覧ください。



## <サービス>

トーマツグループは、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」という経営理念のもと、各グループ会社の高い専門性とグループの総合力を活かした「サービス」、業種／業界に特化した深い知見を持つ「インダストリー」、デロイトのグローバルネットワークを活かし地域に密着した支援を行う「地域(グローバル)」の3つの側面から、課題解決に取り組むクライアントに対し、幅広いサービスを総合的に提供しています。



## <インダストリー>

### 業界特性に精通したプロフェッショナルチームが支援します

クライアントのビジネスと業界特性に対する深い理解があつてこそ、良きアドバイザーとして、そのクライアントに適した価値あるサービスを、効果的かつ効率的に提供することができます。こうした認識のもと、トーマツグループは、インダストリーごとに、監査・会計、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務の専門家が属するプロフェッショナル集団であるインダストリーグループを組織しています。各インダストリーが直面する固有の問題を熟知したプロフェッショナルチームが、知見を広く提供すると共に、クライアントに総合的な支援をしています。また、各インダストリーチームは、常に先進的なサービスを提供するため、デロイトのグローバルインダストリー活動と連携し、専門のインダストリーのホットトピックはもちろん、そのインダストリーの将来的な課題やベストプラクティスの研究など、インダストリーにイノベーションを起こすようなテーマの研究を行い、日々研鑽を重ねています。

## 調査・報告

- ・グローバル調査の実施報告
- ・日本独自調査の実施・報告
- ・新興国市場情報提供

## 研究

- ・ベストプラクティスの研究

## インダストリー

- ・金融
- ・製造
- ・資源・エネルギー
- ・コンシューマービジネス
- ・パブリックセクター
- ・通信・メディア・テクノロジー
- ・ライフサイエンス
- ・ヘルスケア
- ・不動産

## イベント

- ・業界団体イベントの講演
- ・専門セミナーの開催

## 情報発信

- ・メールマガジンの発行
- ・専門書の出版

## メガトレンドを解説するThought Leadership

各インダストリーごとにThought Leadershipと呼ばれるインダストリーにおけるメガトレンド、社会課題を解説した冊子を発行しました。

- 資源エネルギーセクター 「電力業界の俯瞰」
- Processセクター 「アフリカ市場における日系鉄鋼企業の参入機会考察」
- Autoセクター 「ゼロ・エミッション時代に向けて」
- Food&Beverageセクター 「フード/ビリューチェーン 次世代への挑戦」



## インダストリーの総合力を発揮するセミナー

インダストリーのエキスパートを政・官・財及び海外から招聘し、産業の課題と解決策を協議しました。

デロイトトーマツ・金融ビジネスセミナー  
2014年9月



デロイトトーマツ・エネルギーフォーラム  
2014年9月





# 総合力を活かしたサービス

## 統合サービス(IMO) ～複合的な問題を専門家がー丸となって解決～

経営課題を、迅速かつ、適切に解決する企業が大きな成功を生む一方で、対応が遅れると機会を逃し競争から脱落してしまうのが、ビジネスの厳しさです。クライアントの経営課題解決に向けて、デロイトが全世界のメンバーファームの知見を集約した統合サービスがIMO(Integrated Market Offering: アイモ)です。世界中の様々な分野の専門家が、クライアントの成功を目的に、実績あるサービスを体系的に整理し、統合しています。トーマツグループ各社も本活動の一翼を担っており、新たなIMOの開発に日々取り組むとともに、IMOのノウハウを活用し、価値を生み出す首尾一貫したサービスを提供しています。

### 6つの統合サービス

#### FT (Finance Transformation)

グローバル対応、人材育成、IT、税務等、財務・会計領域の革新を支援する

#### DA (Deloitte Analytics)

データ分析の能力を広範な専門領域で活用し、課題解決力を格段に高める

#### GRC (Governance Risk & Compliance)

リスクの発現を防ぎ、事業の価値を守り、育てるための体系的な経営管理手法を提供する

#### CM (Crisis Management)

各国のデロイトとの高度な連携を図りながら、予測不能かつ重大な有事対応への幅広いサポートを行う

#### M&A (Mergers & Acquisitions)

戦略作りから、買収後の統合まで、M&Aライフサイクルをフルカバーし、M&Aの成功と価値向上に貢献する

#### I&CP (Infrastructure & Capital Projects)

交通インフラ等の大規模プロジェクトに関し、各種調査、官民連携スキーム検討、インフラ資産のM&Aや運営権取引に関するファイナンシャルアドバイザーサービスを提供する

### 統合サービスとインダストリーアプローチの融合

国や産業界が直面する課題は、日々変化しています。トーマツグループでは、常に先を見越して課題設定を行い、グループの持つ総合力を、社会全体や各業界の発展に活かすべく、新たな統合サービスを開発しています。

2014年10月22日に新しくなったトーマツグループのWebサイトでは、8インダストリー(コンシューマービジネス、資源・エネルギー、金融、ライフサイエンス・ヘルスケア、製造、パブリックセクター、建設・不動産、通信・メディア・テクノロジー)をさらにフォーカスし、25セクター別にさまざまなサービスや関連情報をクライアントのニーズに合わせて発信しています。

新サイトURL:<http://www.deloitte.com/jp>

## CFOプログラム To be the “Trusted Advisor”

急速なグローバル化で企業の競争は激化し、CEOと両輪を成すCFOの重要性は増しております。こうした中、トーマツでは、CFO組織を強くしていくために、企業ごと、業界ごとではなく、日本企業全体としての取り組みが必要だと感じています。

トーマツは、グローバルに展開するプロフェッショナルファームとして、CFO同士の交流の場の提供や、次世代CFO人材の育成、CFOの意識調査及びCFOが抱える課題への示唆の提供を行っております。こうした取り組みを通して、CFOのTrusted Advisorとなることを目指しています。

### CFO VISION カンファレンス

Look ahead

#### CFOによるCFOのためのネットワークイベント

現役CFO同士の交流を深めていただくネットワークイベントです。昨今の経営環境や企業が抱える課題に関する有識者ならびに現役CFOによるセミナーセッションを行います。

・年1回開催

2014年8月26日 第2回実施

「Change the Future of...  
～未来を統べるCFOの眼差し」

参加企業数:99社  
参加者数:141名  
(うち役員:84名)



### Next CFO Society\*

Start ahead

#### 企業や業界を超えた次世代CFOコミュニティ

次世代CFO人材の育成と交流の促進を目的としたコミュニティです。

毎回、講師を招き、CFO組織が抱える課題に対してディスカッションを行います。

・6月、9月、12月、3月の年4回開催

・9月は、毎年1泊2日の合宿形式にて実施

2014年9月5-6日  
第12回開催(サマーキャンプ)

「ファイナンス組織力の向上に向けて」

参加企業数:16社



\*Next CFO Societyは日本CFO協会と共催で運営しております

### CFO サーベイ

Think ahead

#### CFOにフォーカスした定期サーベイ

各国のCFOを対象に行う調査です。グローバルならびに日本における課題認識やその動向を分析します。

・年4回実施(予定)

2014年8月26日 第2回実施

Part1: CFOは昨今の経営環境をどう読むか  
Part2: 情報についての課題認識



### 季刊誌「百家争鳴」

Think ahead

#### 経営課題をCFO目線で読み解く情報誌

CFO向けの情報誌です。トーマツグループ各分野の専門家が、企業の抱える様々な課題に対して、CFOがどのように考え、行動するべきか、考えのきっかけとなる示唆を提供しています。

・年4回発行

2014年 第7号

「キャッシュを回す経営へ」

2014年 第6号

「「守り」から「攻め」へ  
～価値の転換」

2013年 Next CFO Society

サマーキャンプ特別号  
「次世代ファイナンス組織に向けた変革の道」



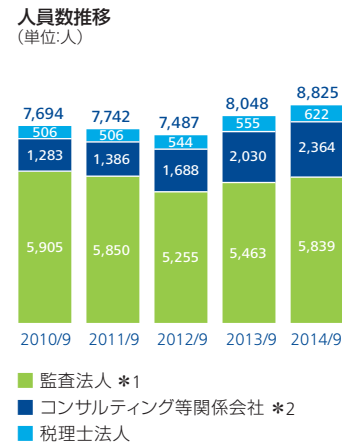
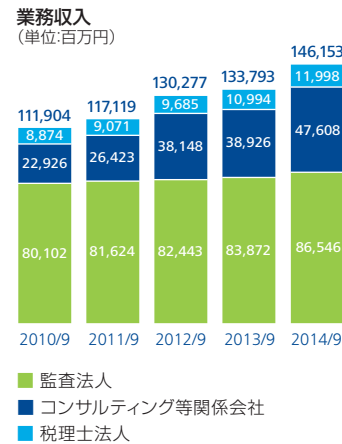
CFOプログラムWebサイト:<http://www.deloitte.com/jp/cfo-program>



# トーマツグループ業績

監査法人の業績につきましては、金融商品取引法・会社法監査が1社、金商法監査が2社、労働組合監査が7社、その他の法定監査が13社増加したものの、会社法監査が29社、その他の任意監査が49社減少したことにより、被監査会社数は前年度と比較して55社減少し、当年度末の被監査会社数は3,587社となりました。また、当年度における監査収入は662億92百万円(前期比2.7%増)となりました。非監査収入は、金融機関を中心としたGRR(ガバナンス、レギュラトリー&リスク)業務やガバナンス体制構築支援などの経営戦略コンサルティング業務が増加したこと等により、202億53百万円(前期比5.0%増)となりました。

なお、コンサルティング等関係会社の業務収入合計は476億08百万円(前期比22.3%増)、提携税理士法人である税理士法人トーマツの業務収入は119億98百万円(前期比9.1%増)となりました。2014年9月末のグループ人員は、8,825人(777人増)となりました。法人別には、監査法人5,839人(関係会社のパートナー兼務者を除く)、コンサルティング等関係会社2,364人、税理士法人622人です。



(注) \*1 監査法人人員数には、コンサルティング等関係会社所属の社員を含まない。  
\*2 コンсалティング等関係会社人員数には、監査法人所属の社員を含まない。

## トーマツグループ一覧

有限責任監査法人トーマツ  
 デロイトトーマツ コンサルティング株式会社  
 デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社  
 トーマツ イノベーション株式会社  
 株式会社トーマツ審査評価機構  
 デロイトトーマツ リスクサービス株式会社  
 アカウンティング アウトソーシング トーマツ株式会社

デロイトトーマツ PRS株式会社  
 トーマツ ベンチャーサポート株式会社  
 トーマツ eラーニング ソリューションズ株式会社  
 トーマツチャレンジド株式会社(特例子会社\*)  
 税理士法人トーマツ  
 デロイトトーマツ合同会社

\*「障がい者の雇用の促進等に関する法律(障がい者雇用促進法)」に基づく

# デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは

トーマツグループがメンバーファームとして所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(DTTL)は全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークからなる総合プロフェッショナルファームであり、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、グローバルとローカルの両視点から監査、税務、コンサルティング及びファイナンシャル アドバイザリーをクライアントに提供しています。

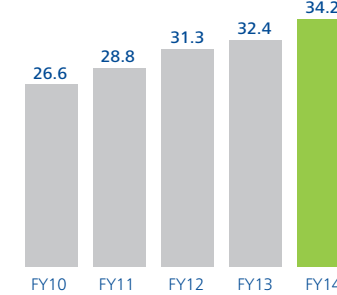
DTTLの約200,000名に及びパートナー及びスタッフは、クライアントに対して、また私たち人材に対して“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった共通の価値観のもと、業務を行っています。

## 業務収入

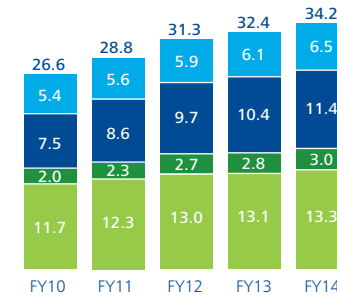
2014年5月末会計年度におけるメンバーファームの合計業務収入が342億米ドルとなり、当グローバルメンバーファームネットワークとして過去最高となりました。

合計業務収入は米ドル換算で5.7%、各国の現地通貨で6.5%伸び、2009年以来成長を続けています。

## DTTLメンバーファーム 業務収入

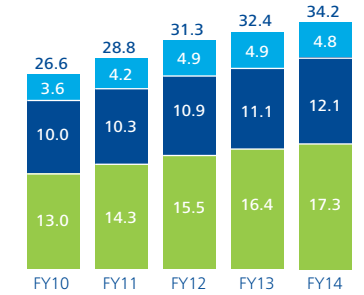


## DTTLメンバーファーム ファンクション別業務収入



■ 監査  
■ ファイナンシャル アドバイザリー  
■ コンサルティング  
■ 税務・法務

## DTTLメンバーファーム 地域別業務収入



■ アメリカ地域  
■ ヨーロッパ・中東・アフリカ地域  
■ アジアパシフィック地域